

休眠預金活用事業 事業計画

申請事業名(主)	若者の生活困窮者に対する経済的自立支援
申請事業名(副)	互助グループを支えるコレクティブインパクトによる自立支援

申請事業の種類1	②イノベーション企画支援事業
申請事業の種類2	
申請事業の種類3	
申請団体名	グラミン日本

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	分野①	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	分野②	④ 働くことが困難な人への支援;⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援
領域③	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	分野③	⑥ 地域の働く場づくりの支援
領域④		分野④	

その他の解決すべき社会の課題	
----------------	--

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
1.あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	1.5 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。	経済的貧困下にいる若者の孤立の解消や就労機会の創出を通じ、持続的な自立及びレジリエンス向上に貢献
8.すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する	8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	バックオフィスやプログラミング等の専門知識を含むスキルアップ支援を実施し、若者の経済的自立及び高付加価値セクターにおける経済生産性向上の両立を実現
10.国内および国家間の格差を是正する	10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。	家庭環境や国籍を問わず、生活困窮者の能力開発・就労支援を行い、経済社会への包摂を促進する

実施時期	2020年10月～2024年03月	直接的対象グループ	若者の生活困窮者（主要都市部の想定） ※本事業の対象者は困窮者全般とし、グラミンの提供するマイクロファイナンスサービスの利用有無は問わない）	間接的対象グループ	困窮者の家族や友人
対象地域	・全国（事業開始当初はパイロットモデルとして主要都市から選定する想定）	人数	全国：700万人超	人数	全国700万人超の若者の生活困窮者の家族や友人

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
ユヌス・ソーシャルビジネス7原則に基づいて「貧困のない、誰もが生き活きと生きられる社会」を目指して設立。働く意欲があり、収入が一定ライン以下（生活保護基準の1.8倍が目安）の貧困及びその他生活に困難を抱える家庭に対し、少額の貸付けその他の金融サービス（以下「マイクロファイナンス」という。）を通じて経済的自立を支援し、貧困の連鎖の解消を目指す
(2)申請団体の概要・活動・業務
（１）融資事業…就労・起業による経済的自立（年収アップや正規雇用獲得等）を支援する、当事者向けの教育やコミュニティ運営、マイクロファイナンスサービスなどの提供 （２）会員事業…融資事業を後押しする多様なステークホルダーの事業共創を支援する、コーディネート及びプラットフォームの構築

II.事業の背景・社会課題

(1)社会課題概要
日本は先進国の中でも生活に困窮する低所得者層が多く、今後はCOVID-19の影響により更なる深刻化が見込まれている。経済的貧困の背景には「困窮者の孤立」「支援の分断」「就労機会の限定」といった課題が存在しており、自助努力や断片的な支援の享受のみでは、貧困からの本質的な脱却は極めて難しい。真の課題解決に向けては、当事者ひとりひとりに寄り添った能力開発を包括的・継続的に実施していくことが求められている
(2)社会課題詳述
日本では、非正規労働の拡大等を背景として低所得者層の数は高水準にあり、年収200万円以下の労働者人口は13年連続で1,000万人を超える。COVID-19の影響を受け2020年の倒産件数は7年ぶりに1万件を越す勢いにあり、4月に申請された生活保護件数は前年同月比で24.8%増加するなど、経済的貧困の問題は一層の深刻化が見込まれる。貧困脱却を困難にする要因として、①困窮者の孤立、②支援の分断、③就業機会の限定という課題が複雑に絡みあっている。また各々が、一時的に貧困から抜け出すための「壁」、窮地を脱した後に再度貧困に陥ってしまう「穴」、そして恒久的に貧困を抜け出すために乗り越えるべき「坂」となり、窮状から抜け出すことを困難にしている。 <①困窮者の孤立⇒「壁」> 社会保障制度が窓口まで行かないと受益できない申請主義／店頭主義な中、助けを必要とする人ほど助けの声も上げられない傾向があり孤立しやすい。孤立状態が長期化すると、自立への意欲が低下し、貧困から抜け出す最初の一步を踏み出すことが難しくなる。 <②支援の分断⇒「穴」> 様々な機関・団体により支援施策は多数実施されるも、支援範囲は各自の活動領域に閉じており、カウンセリング・トレーニングから真の経済的自立までを一気通貫で伴走できる支援体制が不足している。結果、支援の切れ目で離脱してしまい、貧困へ再転落してしまうケースも発生している。 <③就業機会の限定⇒「坂」> 本人の強みや意向にマッチする就労先が乏しく定着しない、キャリアアップに向けた訓練を受ける機会にも恵まれないといった問題を背景に、就職しても低所得から抜け出すことが極めて難しい。 これらの課題に対して、困窮者の一時的なサポートのみならず、必要なキャリアプランの設計から、困窮の最後の坂を上りきるためのトレーニング及び就労先の開拓までをワンストップで提供できる仕組み作りが求められている。

(3)課題に対する行政等による既存の取組み状況
行政・企業・NPO等は若者を含む低所得者層に対し、就労支援を実施するが内容は各団体の関心事・得意領域等に留まり、当事者が経済的自立に至るまで伴走し続けることは難しい。加えて、申請主義を前提とする公的扶助は困窮者を探し出すことはできず、援助希求力が低い困窮者の孤立が懸念される。また行政による就労訓練支援は他の支援事業と異なり税的優遇はあれど補助金がついていないため、スキルアップに向けた支援が手薄
(4)課題に対する申請団体の既存の取組状況
マイクロファイナンスの普及や、本仕組みを支える互助グループ形成による地域コミュニティ活性化、企業セクターの巻き込みを通じ、生活困窮者に対し貧困の壁・穴・坂を乗り越えるための支援を提供し、貧困の悪循環の根絶を目指している
(5)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義
新型コロナ経済対策としての真水の財政出動が思うように成果を上げていない中、貧困対策に向けた財源の枯渇が今後見込まれている。そんな中、行政施策の以前からの狭間の課題であったスキルアップに向けた就労訓練支援を補完できる点やNPOや行政、企業による貧困の連鎖を断ち切るために必要なコレクティブインパクトを、複数年に亘り休眠預金資金を活用し市場動向に左右されずに補完できる点に意義がある

Ⅲ.申請事業

(1)申請事業の概要
経済的貧困の連鎖からの脱却は自助努力だけでは難しく、今後もCOVID-19による失業者の増加が見込まれる中、経済的困窮層への就労支援は喫緊の課題である。本事業では既存のマイクロファイナンスや互助グループ形成の知見をベースに、コレクティブインパクトによる低所得者層の若者を対象としたワンストップの就労支援事業を推進する。具体的にはカウンセリングやスキルアップトレーニングに強みを持つ複数の実行団体を通じて、民間企業とのネットワークも活用し就労に向けたモチベーション・スキル形成から金融教育、就労先の開拓・就労定着まで一気通貫で支援する。特にスキル形成支援にあたっては、デジタル関連スキルやバックオフィススキルなど市場価値が高く、恒常的に困窮状態を脱することが可能な就労先の裾野を広げることを目指す。 またコレクティブインパクトのバックボーン機能としてはデジタルマッチングプラットフォームを活用し活動・成果の見える化を進めるとともに、ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）を活用した成功事例の創出に取り組み、より横展開のしやすい成果重視かつ持続可能な就労プログラムを構築する

(2)インプット							
資金	①事業費 (自己資金含む) ¥213,298,000	内訳：実行団体への 助成金等充当額 ¥170,000,000	管理的経費 ¥43,298,000	②プログラム・オフィサー関連経費 ¥27,651,000	③評価関連経費 ¥9,906,000	④助成金申請額 ¥237,557,000	⑤補助率 93.8

(3)活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	実行戦略策定・地域エコシステム形成：戦略策定に先立ち、対象地域での活動開始に向けた各ステークホルダーへのヒアリング等の詳細調査を実施し、支援ターゲット像・課題の初期仮説を構築。対象地域の自治体・教育機関など主要団体との意見交換を重ね信頼関係を構築し、課題認識及び目指すべきビジョンを共有。課題認識・共通ビジョンに基づき、モニタリング指標・モニタリング方法等を含む事業計画を策定	2020年11月～2021年3月
事業活動 1年目	直接支援の構築：目指すビジョンに向けて、対象地域内の関連機関との連携による当事者へのリーチから、カウンセリング・トレーニング・就労マッチング等の一連の支援スキームを構築・実装。互助グループを形成することでマイクロファイナンスの提供機会にも繋げ、金銭的・社会的資本の形成や、メンタル面の改善等に貢献。行政、関連ステークホルダーを交えた定期的な現状共有・議論の場を開催し、活動の見直しや連携先の拡大を検討	2021年4月～2022年3月
事業活動 2年目	直接支援・エコシステム強化：支援内容拡充・コミュニティ拡張&連携強化を実施。グラミン提供のデータ分析基盤を活用しトレーニングコンテンツの拡充や、データドリブンの就労マッチング実現等、支援策全体の実効性を向上。資金分配団体が有する人財マッチングプラットフォーム（SAP Fieldglass）の活用や、起業促進・トレーニングプログラム等提供により就労定着や収入の改善及び裨益者の自己効力感の向上に寄与	2022年4月以降
事業活動 3年目	他地域・セグメントへの支援展開に向けた準備：2年目の活動に引き続き、支援&キャパシティ強化に取り組むことで、就労定着や所得向上、裨益者の近親者や身近なコミュニティの幸福感向上に寄与。本事業コンテンツの他地域・他セグメントへの展開に向けた課題抽出や支援内容の見直し、及び支援内容の拡充のための更なる協業先探索・スキーム改善等を実施	2023年4月以降

(4)活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	戦略策定伴走支援・ツール＆ナレッジ提供：実行団体の詳細調査・戦略策定に際し分析やナレッジ提供等の伴走支援（マイクロファイナンス・互助グループ関連のナレッジ共有、人財マッチングプラットフォーム等のモニタリングツールの提供、各ツール利用に向けた実行団体向けの研修、支援コミュニティの情報連携・協業体制等、有機的な連携体制構築の後方支援）。一連の活動を通じて、地域の支援エコシステムのリソース拡充に資する	2020年12月～21年3月
事業活動 1年目	マイクロファイナンス補完、SIB組成支援：マイクロファイナンスによる裨益者の金融支援（融資業務はグラミンにて実施）を金融教育含め補完すると共に、互助グループ形成・維持に際したナレッジ提供を実施。実行団体が円滑にコレクティブインパクト推進のための勉強会の企画・開催。SIB組成に向けた戦略策定・パートナー選定等を推進（1年目以降も継続実施）	2021年4月以降
事業活動 2年目	データ分析環境整備・アドボカシー活動：人財マッチングプラットフォーム上での就労実績・評価等のデータ蓄積や、分析ツールを提供することで支援の質を向上すると共に互助グループの就労状況、コミュニティ形成具合のモニタリング精度・効率を向上。行政・企業に対して、生活困窮者登用促進に向けた啓蒙・啓発活動を実施することで、地域内企業の雇用に対するマインドを変革	2022年4月以降
事業活動 3年目	自走体制構築に向けた収益基盤整備：本助成事業終了後も、持続的に本支援パッケージを用いた社会価値向上活動をおこなっていくための戦略策定・スキーム構想・構築を実施。SIBの取組みエリア・支援の拡張し、調達や支援可能性の可能性を拡張。一連の活動により、持続可能な財源確保に貢献	2023年4月以降

(5)短期アウトカム(資金支援)	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
地域エコシステムのキャパシティ強化：対象地域での戦略策定による支援ターゲット像や課題を明確化すると共に、対象地域の関連企業と課題認識・目指すビジョンが共有された支援体制を構築	・定性：実行戦略の妥当性および共通目標の納得感（アンケート）	・実行戦略の妥当性および共通目標の納得感：なし	・実行戦略の妥当性および共通目標の納得感：実行戦略に、十分な実効性・実現性があり、各ステークホルダーが目指す目標に理解を示している	2022年3月
互助グループによる社会的資本形成：マイクロファイナンスをフックとした互助グループ形成により、裨益者の拠り所となる社会的資本を構築。互助グループの繋がりから既存支援から漏れている困窮者へのリーチも充足	・定量：互助グループ形成数 ・定性：互助グループの信頼性（アンケート）	・互助グループ形成数：0 ・互助グループの信頼性：なし	・互助グループ形成数：実行団体が活動する各地域で10グループずつ ・互助グループの信頼性：互助グループの仲間に相談できる、友好的関係を保っている	2022年3月
裨益者のレジリエンス向上：一連の支援や社会資本の形成により、裨益者のメンタル・自己肯定感・効力感の改善。中長期のトレーニングや雇用に耐えうるストレス耐性等が形成される	・定量：メンタルヘルス改善度の自己認識（アンケート） ・定性：メンタル・レジリエンス向上度合（周囲へのヒアリング）	・メンタルヘルス改善度の自己認識：n/a（支援前にアンケート実施） ・メンタル・レジリエンス向上度合：n/a（支援前に周囲へヒアリング）	・メンタルヘルス改善度の自己認識：アンケートにより有意な改善傾向が認められる ・メンタル・レジリエンス向上度合：周囲へのヒアリングより優位な改善傾向が認められる	2022年3月
スキルアップ：裨益者が、プログラミング（RPA等の業務自動化ソフトウェア）やバックオフィススキル等、市場ニーズが高い専門性を獲得	・定量：スキルトレーニング修了率（例：修了者数/参加者数） ・定性：スキル形成による自己効力感向上度（アンケート）	・スキルトレーニング修了率：0%（参考として簿記、事務力検定等の合格者数を確認予定） ・スキル形成による自己効力感向上度：n/a（支援前にアンケート実施）	・スキルトレーニング修了率：70% ・スキル形成による自己効力感向上度：アンケートにより有意な改善傾向が認められる	2023年3月
雇用獲得／起業：形成したスキルを活かした就労率向上や起業が実現	・定量：裨益者就労率向上（例：裨益者群就労率>母集団就労率）※起業も就労に含む	・裨益者就労率向上：n/a（全国・対象市区町村等の統計データから調査）	・裨益者就労率向上：就業率1ポイント向上	2023年3月
雇用の定着・所得向上：裨益者のスキルアップや、トレーニングにより喚起された自己実現への意志に根差した雇用が持続し、それに伴って所得が向上	・定量：短期辞職率低減（例：裨益者短期辞職率<母集団短期辞職率） ・定量：所得向上率（例：支援後の裨益者所得/支援前の裨益者所得）	・短期辞職率低減：n/a（全国・対象市区町村等の統計データから調査） ・所得向上率：0%	・短期辞職率低減：裨益者短期辞職率が母集団短期辞職率を下回る状態 ・所得向上率：10%程度	2024年3月
家族・周囲のQOL向上：一連の就労支援により裨益者の持続的かつ所得向上を伴う雇用獲得が、裨益者を支える家族や友人のQOLを向上	・定量：家族・周囲の幸福向上度（アンケート） ・定性：裨益者本人による自己評価	・家族・周囲の幸福向上度：n/a（支援前にアンケート実施） ・裨益者本人による自己評価：n/a（支援前にアンケート実施）	・家族・周囲の幸福向上度：幸福度の上昇が有意に認められ ・裨益者本人による自己評価：幸福度の上昇が有意に認められる	2024年3月
他地域/セグメント拡張キャパシティ具備：他地域/セグメント支援展開に向けての課題抽出・支援改良や協業スキーム構築により、支援キャパシティ拡張可能性が向上	・定量：企業・行政との連携事業数 ・定性：他地域/セグメント拡張戦略の妥当性	・企業・行政との連携事業数：n/a ・他地域/セグメント拡張戦略の妥当性：n/a	・企業・行政との連携事業数：助成後少なくとも1つの連携事業を構築 ・他地域/セグメント拡張戦略の妥当性：拡張戦略の実効性・実現性が妥当な状態	2024年3月

(6)短期アウトカム (組織基盤強化・環境整備支援(非資金的支援))	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期
地域エコシステムのリソース拡充：実行団体の調査・戦略策定に際し分析・ナレッジ提供等の伴走支援や就労マッチングツールを提供し、当該地域の支援リソースが充足	・定性：調査・戦略・支援構築に必要なナレッジやツールの充足度	・調査・戦略・支援構築に必要なナレッジやツールの充足度：n/a	・定性：調査・戦略・支援構築に必要なナレッジやツールの充足度：実行団体の調査・戦略策定・支援構築に必要な専門知識や人財マッチングプラットフォーム等のツールが充足されている状態	2022年3月
マイクロファイナンスクレジットによる金融包摂：グラミンの互助グループを核とした支援の在り方に関するナレッジ共有やマイクロファイナンス・金融教育の補完により、裨益者の金融サービスへのアクセスが向上	・定量：マイクロファイナンス貸付数 ・定性：金融サービスへの理解度（アンケート）	・マイクロファイナンス貸付実行数：n/a（支援前に金融サービスへのアクセス状況を調査） ・金融サービスへの理解度：n/a（支援前にヒアリング）	・マイクロファイナンス貸付実行数：実行団体が活動する各地域で10グループ×5人ずつ ・金融サービスへの理解度：裨益者が所得創出への投資や貯蓄の重要性を理解している状態	2022年3月
SIB導入による資金調達力向上：SIB組成に向けたスキーム策定・連携推進を進め、実際にSIBを組成することにより事業の資金調達力が向上	・定量：SIBの組成数	・SIBの組成数：n/a	・SIBの組成数：少なくとも1本組成	2023年3月
成果重視のマルチセクター連携：デジタルプラットフォーム上で見える化された裨益者単体や互助グループの学習・就労状況、コミュニティ形成進捗を踏まえSIBのアウトカム達成に向けた対話がマルチセクター間で促進	・定量：支援エコシステムによるアウトカムに関する定期集会数 ・定性：共通目標とした成果への姿勢（アンケート）	・支援エコシステムによるアウトカムに関する定期集会数：n/a（支援前に把握） ・共通目標とした成果への姿勢：n/a（支援前にヒアリング）	・支援エコシステムによるアウトカムに関する定期集会数：四半期に1回以上開催 ・共通目標とした成果への姿勢：実行団体や地域ステークホルダーが就労支援の成果に対する重要性を理解しておりコミットしている	2023年3月
地域の自治体・企業のマインド変革：生活困窮者の雇用促進に向けた啓蒙・啓発活動により、地域の自治体・企業の困窮者自立に対するマインドが前向きに変容	・定量：就労支援への自治体の予算 ・定性：企業や自治体による困窮者の雇用・支援意欲向上度（アンケート）	・就労支援への自治体の予算：n/a（支援前に調査） ・企業や自治体による困窮者の雇用・支援意欲向上度：n/a（支援前にヒアリング）	・就労支援への自治体の予算：本助成事業開始前より増加 ・企業や自治体による困窮者の雇用・支援意欲向上度：アンケートを実施した大半の企業や行政が前向きな意欲を示している	2023年3月
持続可能な財源確保：SIBを含めた本支援パッケージの今後の拡張・展開方針が明確化されており、本助成事業終了後も本支援パッケージを通じた就労支援が継続・横展開される見通しが立っている状態	・定性：本助成事業終了後の拡張・展開方針の実現可能性	・本助成事業終了後の拡張・展開方針の実現可能性：n/a	・本助成事業終了後の拡張・展開方針の実現可能性：他地域／セグメントで就労支援パッケージを提供したい新たな団体や自治体が見つかる	2024年3月

(7)中長期アウトカム	
①【事業終了後1年後】	パイロット地域の一部裨益者群で、経済的自立を達成
②【事業終了後2年後】	パイロット都市以外の中核都市への横展開が進む

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3～5団体
(2)実行団体のイメージ	・主要都市（首都圏・京阪神・福岡等）に拠点を置いている ・若年経済的困窮層を主要な支援対象者をしている ・活動地域で、自立支援業務（生活支援・カウンセリング・就労支援・トレーニング等）を実施 ・活動地域にて、企業・行政等その他プレーヤーとの連携実績が豊富に有している
(3)1実行団体当り助成金額	1団体当り4,000万円～6,000万円程度。基本的には傾斜はつけず等分に配分するが、支援実行団体の想定貢献度・支援規模（支援地域の想定裨者数・リーチ数等）によって傾斜配分を検討する
(4)助成金の分配方法	団体毎の助成金利用計画に従い、年度ごとに必要な助成金を分配。月次定例ミーティングでの活動進捗確認と併せて、四半期毎に助成金の運用状況を確認
(5)案件発掘の工夫	グラミンの連携NPO、賛助会員、提携企業プレーヤー等からの紹介等を主な発掘チャンネルとすることで、確かな実績を持つ団体に直接リーチし、案件獲得の確実性や事業継続の実現性を担保する

V.評価計画

項目	事前評価	中間評価	事後評価
提出時期	2021年03月	2022年09月	2024年09月
実施体制	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（シンクタンク・コンサル等）	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（シンクタンク・コンサル等）、裨益者	資金分配団体、実行団体スタッフ、外部協力者（シンクタンク・コンサル等）、裨益者
必要な調査	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集	文献調査;アンケート調査;関係者へのインタビュー;フォーカスグループディスカッション;直接観察;定量データの収集
外部委託内容	文献調査;アンケート調査	文献調査;アンケート調査	文献調査;アンケート調査

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制	実行団体と月1の定期面談を通じた伴走支援に加え、集合研修も半年に1回行い計画の見直しや学び合いを促進（コロナの状況に応じてオンラインでも対応）。また、実行団体が主催する地域の主要ステークホルダーが集まる会合にもプログラムオフィサーが随時参加し後方支援。加えて、事務局がグラミンのネットワークを活用し、実行団体のニーズに応じて連携候補となる他のNPOや企業、自治体・官公庁関係者、研究者等も紹介
(2)コンソーシアム利用有無	コンソーシアムで申請しない
(3)メンバー構成と各メンバーの役割	・百野 公裕：理事長。全体統括（元PwC、プロティビティマネジングディレクター） ・XXXXXXXXXX：プログラムオフィサー（若年層教育・就労支援を取締役として立ち上げ連携推進） ・管 正弘：会長。ガバナンス強化（元財務省・世界銀行日本政府代表理事） ・シェーファー デービッド：コンプライアンス担当理事・事務局長。コンプライアンス強化（FITチャリティランの実行委員長、SMBC日興証券CSR責任者）
(4)ガバナンス・コンプライアンス体制	理事会やコンプライアンス委員会（含む外部有識者）の定期開催、監事による監査により適切なガバナンス・コンプライアンス体制を有している。加えて、貸金業登録を受けているため、事業運営や情報管理体制等の観点から所管官庁による立入検査が定期的に行われ（原則年1回）、もし不備があれば改善指導が行われる。また、利益相反防止規程に基づいた厳格なルールを順守する事で、利益相反が発生しないよう管理を行っている
(5)リスク管理	実行団体の審査・選定における利益相反、実行団体の経営への不健全・過度な介入、休眠預金資金の不正利用に関し、十分な対応策を検討（内部通報の制度化、資金提供契約の取り消し）。その他不正や計画未達成リスク等についても、規程・対応ラインを設けモニタリング、JANPIAへ適時報告。助成金の返還等の処分を行う場合、内容を公表し再発防止に向けて原因を究明。分配後に資金が余った場合、追加募集や次年度繰り越しを検討

VII.出口戦略と持続可能性

(1)資金分配団体	【資金調達】 就労支援では、マッチングプラットフォームの利用料・管理手数料を雇い入れ先より回収。またSIBのスキーム構築～組成までのコーディネート・コンサルティングに対して行政より拠出を受ける形で、実績と実効性を具備した継続的な資金調達力を獲得できる見込み 【事業・組織の自走】 支援内容やトレーニング・研修スキーム（実施項目・頻度等）の体系化等を進め、支援パッケージ自体の展開可能性を仕組み化し担保していくと共に、本助成事業間内においても他地域・他セグメント等への拡張検討を進める 【公的制度としての制度化】 SIB組成や自治体に対するアドボカシー活動等の公的主体との連携機会を活かし、実行団体と一体となって業界団体への働きかけやPPP連携を提案し、スキルアップ・キャリアアップパスの形成や環境整備を推進
(2)実行団体	【民間公益活動の自立した担い手の育成】 一連の支援戦略策定～実行プロセスの経験や、実行団体に対して実施する研修・トレーニング等により、課題を自律的に特定・解決する地域のキャパシティ・エコシステムを構築 【資金を自ら調達できる環境の整備】 本事業におけるSIBによる一連の資金調達の流れやアウトカムベースの評価スキーム構築等のナレッジを涵養してもらうことで、助成終了後も行政や出資者（財団や地域金融機関、グラミン賛助会員等）を巻きこみ、社会価値を創出していく能力を構築 【社会課題の自律解決に向けた仕組み作り】 互助グループ制の浸透・支援プレーヤーの連携向上により、助けが必要な人と手を差し伸べる者との自然な繋がりが地域コミュニティに根付き、事業関与先が増加・補完し合うことで事業自体の価値が向上し新たな支援者・出資者や他展開への呼び水となり、自律的な社会課題解決装置としての役割を果たす

VIII.広報、外部との対話・連携戦略

(1)広報戦略
グローバルレベルで有するグラミンのレピュテーションを活かし、地域の見込み裨益者やSIB等連携パートナーに対して、既存広告媒体やオウンドメディアを中心に事業情報を発信していくことで、支援対象・支援キャパシティの拡大を目指す
(2)外部との対話・連携戦略
SIBで外部の多様なステークホルダーとアウトカム目標を共有し、マッチングプラットフォームに蓄積された互助グループや支援エコシステムのデータを基にマルチセクターの中長期的な就労支援の在り方に係る対話を促進。またSMBC日興証券（金融包摂・金融教育）、SAP（人材マッチングプラットフォーム・データ分析）、Deloitte（デジタル関連トレーニング）等、既存連携先と連携しツールやリソースを最大限活用

IX.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果
・類する実績としてシングルマザー支援協会に業務委託を行い、委託した資金を基に一人親の自立支援を実施。またマイクロファイナンスを行ってきた貸金業としての許認可（東京都知事(T1)第31700号 日本貸金業協会会員 第006047号）に裏付けされた資金管理能力もあり。 ・また助成実績のあるメンバーとして、8.6億円以上の寄付総額を100超のNPO（貧困関連の団体も含む）へ事業計画の精査等も行い分配してきたFITチャリティランで実行委員長を務め、SMBC日興証券のCSRをリードするデービッド氏が事務局を担当。世界銀行 日本政府代表理事として従事されたグラミン会長の菅氏が内部監査を行うため、ガバナンスも盤石
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等
【伴走支援】年間約300人の潜在的なメンバーと直接相談を実施。そのうち、5組25人が5人一組のグループを作り、うち3組7人に融資を開始。その中で金融教育等も実施。さらに数組が5人一組のグループ形成の準備を進めており、当面10組50人への融資を目指すメンバー候補者とのコミュニケーションを通じて様々な経験と学びを蓄積。トレーニングやマッチングを行う組織との連携も推進中 【事業構想】事業協創ワークショップを含むSDGsコンソーシアム会合をPwCと実施し、貧困撲滅に向けた企業セクターの巻き込みを牽引（第1回2019年1月28日 /第2回2019年6月25日 /第3回2020年1月28日@PwC各回約50名） 【実証実験】各企業やNPO間の事業協創プラン検討会議を2019年1月より毎月2回定期開催その結果として、①日本シングルマザー支援協会、ワーカーズコープ、埼玉県子ども食堂ネットワーク、東京都社会福祉士会等支援団体、品川区、名古屋市等行政とキッズライン、Luce、ジモティー、アクセンチュア、SMBC日興証券、三井不動産等会員企業連携によるシングルマザー・若者のワーキングプアへの経済的自立を目的とするフードパントリー、マインドセット、金融教育、就労・起業支援、企画立案・実証実験実施。②会員企業との連携によるシングルマザー・若者のワーキングプアへの商品・サービス開発の検討開始・日本IBM・セプテーニHDとの若者ワーキングプア向けのオンライン教育（YouTube大学等）、日立キャピタル損保とのシングルマザー向けマイクロ保険の開発検討開始。③明治大学との連携による若者に対するソーシャルビジネス普及の仕組み検討開始

X.申請事業種類別特記事項

(1)草の根活動支援事業	
(2)ソーシャルビジネス形成支援事業	
(3)イノベーション企画支援事業	世界標準のマイクロファイナンスを求心力とする、日本式コレクティブインパクト型の自立支援モデル創出を目指す。また、就労支援の分野に日本では黎明期にあるマイクロファイナンスやSIB活用を組み合わせることで、従来支援を越える成果への強いコミットメントと中長期的な自走可能性を追求する
(4)災害支援事業	

以 上